

2024年10月 7日

大阪市教育局
教育長 多田勝哉 様
大阪市こども青少年局
局長 佐藤充子 様

大阪市教職員組合
執行委員長 松岡 誠
幼稚園部長 高藤典子

要 求 書

近年、少子化や核家族化、経済的な理由により、家庭や地域の子育て力の低下が懸念されています。

乳幼児期の健やかな育ちが、その後の成長の大切な基盤となることから、大阪市の幼児教育をさらに充実、発展させることは喫緊の課題であり、市立幼稚園の果たす役割は、ますます重要なものになっています。

こども青少年局及び教育委員会におかれましては、市立幼稚園での質の高い保育・教育を保障するため、また、教職員の勤務労働条件の改善のために、以下の要求を実現されるよう強く求めます。

記

1. 学級編制基準を5歳児30人、4歳児25人に引き下げること。
また、入園を希望する幼児全員が、希望の幼稚園に入園できるよう学級数を増やすこと。
2. 3歳児保育を全園で実施すること。
3. 産育休ならびに病休代替を遅滞なく配置すること。
4. 教職員の負担軽減のための加配を行うこと。
 - ①全園で主任の負担を軽減するための人的措置を講じること。
 - ②支援を要する園児に対する保育・教育を保障するため、支援担当教諭を配置すること。
また、支援担当講師や介助サポーターの増員や拡充を図ること。
 - ③医療的ケアを要する園児のための看護師を配置すること
 - ④すべての幼稚園に事務職員と管理作業員を配置すること。
5. 預かり保育の実態を把握するとともに、一時預かり事業指導員の増員や拡充を図ること。
また、預かり保育にかかる予算を増額すること。
6. 教員特別手当については、義務制教員と同額を支給すること。
7. 老朽化した幼稚園について
 - ①計画的に改築や建て替えを行うこと。

②園舎内での雨漏りやトイレ、床の補修等について、園からの補修申請があれば早急に補修を行うこと。

8. 施設・設備の充実を図ること。

①幼稚園の施設内を補修するための予算を大幅に増額すること。

②障がい児用トイレ、手摺り、スロープなどの設置と段差解消を図ること。

③休養室と更衣室を、全園に設置すること。また、既設の更衣室の施設設備を改善すること。

④職員室をはじめ園長室や保育室等に、無線 LAN 環境の設備を早急に整えること。

9. 代替講師用の校務支援パソコンを各園に貸与すること。

10. ICT教育アシスタントを全園に配置すること。

11. 外国籍の園児が増えていることから必要に応じて園に通訳を派遣すること。

また、各園の状況に応じて、携帯型 AI 通訳機（ポケットーク）を配布するなど教育的配慮を行うこと。

12. 母性保障に関する諸権利が、完全行使できるよう労働条件の改善に努めること。

13. 幼稚園教員の給料表を、市独自給料表「教育職給料表（３）」から小学校・中学校教育職給料表「教育職給料表（２）」に戻すこと。

14. 「認定こども園」における様々な課題については、市教組と協議を行うこと。

15. 市立幼稚園の民営化を行わないこと。

以上